

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730325

研究課題名（和文）

ポスト55年体制における政治変動と社会運動の変容に関する実証的研究

研究課題名（英文）

Empirical Study of the Relationship between Political Change and Social Movement in the Post 55 Regime.

研究代表者

山本 英弘 (HIDEHIRO YAMAMOTO)

山形大学・地域教育文化学部・講師

研究者番号：20431661

研究成果の概要（和文）：

本研究課題では、社会運動や市民活動の変容過程を数量的に捉えることによって、変動期における政治社会と市民社会の接点と、それを媒介する市民社会組織の機能について探究した。社会運動のイベント分析では、2002～08年の7年間で、イベント数に明確なトレンドを確認することができなかった。また、一連の分析から、社会運動や市民活動への制度的な参入回路が開かれつつある一方で、政治体外に訴えかけるアウトサイド戦術も行われていることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

In this project, we tried to capture changes of social movements and civic activities quantitatively and explore the mediating function of civil society organizations between political society and civil society. Based on event analysis of social movement, we can't find clear trend of the number of social movement events in 2002 to 2008. Another analyses show that social movements and civic activities can access easily institutional political actors than before. Furthermore, they use outside tactics to claim public opinion and mass media.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：政治社会学・社会運動論

科研費の分科・細目：社会学（含社会福祉）

キーワード：イベント分析、社会運動、地域政治、政治変動、ガバナンス、市民活動

1. 研究開始当初の背景

55 年体制からのレジームシフトを経て、利益誘導型政治システムの崩壊および地方分権や市民参加型ガバナンスなど、現在の日本政治は大きな過渡期にある。

こうした時代背景における趨勢の1つとして、市民による社会参加や政治参加への期待を挙げることができる。政府による統治能力の低下が認識される中で、市民の自己決定に基づく政治の重要性があらためて指摘されている。とりわけ NPO、NGO を始めるとする様々な市民の自発的結社は市民社会を活性化させ、ガバナンスを機能させるものとして注目を集めている。

しかし、その一方で、社会運動など異議申し立て型の政治活動は停滞傾向にあると言われる。社会運動は何らかの公的な社会状況を変革することを目的とした活動であり、市民参加やガバナンスの重要性が指摘される今日において重要な機能を果たすものと期待される。しかしながら、社会運動はむしろ低調だと認識されており、NPO・NGO 活動やボランティア活動などに多くの関心が寄せられている。

2. 研究の目的

上記の研究の背景に鑑み、本研究課題では、現代日本の政治変動過程において社会運動や市民活動がどのように変容したのかを客観的なデータによって把握することを目的とした。

併せて、市民社会組織に対する調査や一般市民に対する調査データの分析を行い、現代日本の政治参加の変容過程を総合的に明らかにすることを目指した。さらに、一連の変容が生じたメカニズムを解明する理論モデルの構築を志向した。

3. 研究の方法

本研究では、社会運動のイベント分析という手法を用いた。集会やデモといった社会運動イベントについての情報（行為形態、活動内容、運動の主張、担い手など）を新聞記事から抽出し、それをコーディングすることで数量的データへと変換し、データ・ベースを作成した。こ

のデータをもとに、社会運動の変容過程を考察した。

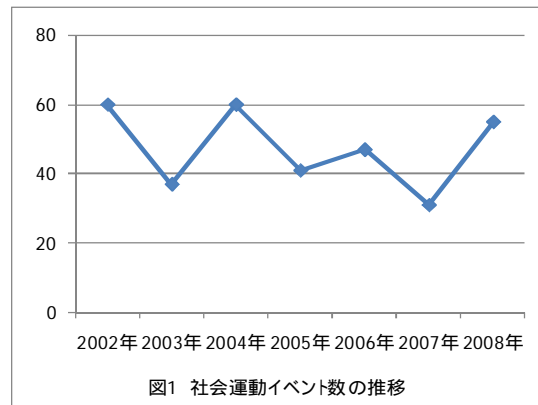
これと並行して、様々な市民社会組織を対象とした既存の調査データの分析を行い、様々な団体の政治との関わりを明らかにし、市民活動がどのように位置づけられるのかを考察した。

また、一般市民に対する調査データの分析から、市民が社会運動をどのように捉えているのかを分析し、潜在的な参加者による評価という点から社会運動の趨勢を検討した。

4. 研究成果

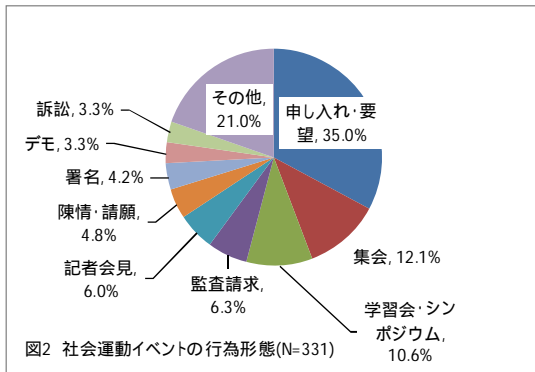
(1) イベント分析による知見

東京都における2002～08年の7年間の社会運動イベントデータの分析からは、イベント数に明確なトレンドがみられなかった（図1参照）。



運動の争点となる 이슈ーについては、まちづくりや公共施設の建設をめぐるものが最も多い(22.2%)。やはり、身近な争点が運動の対象となることがみてとれる。このほか、政治(17.8%)、平和・戦争反対(13.4%)、教育(11.9%)に関する 이슈ーについても多くみられる。なお、何らかの問題に対して防衛を行うタイプの運動(65.3%)の方が、新たな権利の獲得を目指す運動(29.3%)よりも多くみられる(不明5.4%)。

行為形態についてみていこう(図2参照)。申し入れ・要望・陳情(35.0%)が最も多い。次いで多くみられるのが集会(12.1%)、学習会・シンポジウム(10.6%)、監査請求(6.3%)、記者会見・意見広告(6.0%)である。



このように政治体に対して直接働きかけるインサイド戦術（申し入れ・要望）が基本としながらも、世論やマスメディアに訴えかけるアウトサイド戦術（集会、学習会・シンポジウム、記者会見等）も併用されていることがわかる。市民団体がアウトサイド戦術によるロビイングを増加させていることは、後述の市民社会組織に対する既存調査のデータ分析からも示されており、注目すべきトレンドだといえる。

(2) 様々な団体の政治接触

様々な社会団体の既存データを用いた分析も行い、日本の市民社会の実態と変化を捉えることを試みた。市民社会組織のロビイングと影響力について2時点（1997年と2007年）の比較分析を行ったところ、55年体制下にみられた二環構造とよばれる政治構造はいまだに継続している。すなわち、利益団体の政治接触は、与党や中央省庁といった政策過程に対する直接的なルートと、野党、世論、マスメディアといった間接的なルートに分かれる。前者は、農業団体や経済団体といったセクター団体に対して開かれており、これらの団体では政治体に直接働きかけるインサイド戦術が多く用いられる。一方、間接的なルートを用いたアウトサイド戦術は労働団体や市民団体で多くみられる。アウトサイド戦術ではさらに、市民団体がマスメディアを介して働きかけを行っている。

もっとも、2時点間の比較からは、このような二環構造に変容の兆しがみられる。つまり、セクター団体の政治接触が停滞傾向を示し、様々な団体間の政治接触の程度の平準化傾向がみられる。

このほか、NPOに対する調査や市区町

村に対する調査データの分析も行った。これらの結果として、地方政治において、既存の政策受益団体に比べると劣るものの、NPOや市民活動団体の政策過程への参入が着実に進んでいることが明らかとなった。

(3) 一般市民による社会運動の捉え方

一般市民は、社会運動への潜在的参加者と考えられることもできる。そのため、一般市民が社会運動や抗議活動をどのように捉えているのかは運動の変容過程を捉えるうえで重要な視点である。そこで、一般市民の社会運動に対する態度をみていくと、社会運動を正当な政治的権利だと考える人々が大半であるものの、運動の効果や主張への共感については一定程度が否定的である。また、運動が秩序不安につながるという意見に対して半数が肯定的である。そして、高齢者、団体所属者、運動参加経験者、民主党支持者といった属性が運動に対して好意的な態度を示している。

一般市民の参加意志という点からみると、署名や陳情・請願など制度的な回路を用いた参加に対しては許容する人々が多い。これに対して、暴力を伴ったり、示威的な形態であるほど社会的に許容されないと考える人々が多く、自分が参加する意志をもつ人が少ない。また、代表的な抗議活動であるデモについて、上記の運動に対する態度（効果に対する評価と秩序不安感）が参加意志や社会的に許容されるかの判断と関連していることが明らかとなった。

以上の一連の分析から、日本の政治社会と市民社会の変容過程の一端を捉えることができたと考えられる。ガバナンスが標榜される現在、社会運動や市民活動への制度的な参入経路が開かれつつある。一方で、社会運動は必ずしも減少傾向にあるわけではなく、世論やマスメディアといった政治体外に訴えかけるアウトサイド戦術も行われている。今後、マスメディアとの関係や、世論による評価といった点についての検討も含め、社会運動や市民活動の趨勢について、より一層の注視が必要とされる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

山本英弘「利益団体のロビイングと影響力：2時点のJIGS調査の比較」『レヴァイアサン』45, pp44-67, 2009, 査読有.

[学会発表](計8件)

Hidehiro Yamamoto, “A Japanese View of Social Movements: Why do Japanese people refrain from participating in social movements?”, *The 8th East Asian Sociologists' Conference*, 2010.10.30, Korea Maritime University, Busan, Korea.

山本英弘「日本人の社会運動観 - 日本人はなぜ社会運動に参加しないのか - 」第50回数理社会学会, 2010.9.11, 獨協大学.

Hidehiro Yamamoto, “How Did the Citizens React Anti-G8 Movements?: Analysis Based on Sapporo Citizens' Survey,” *XVII International Sociological Association World Congress of Sociology*, 2010.7.13, Gothenburg University, Sweden.

山本英弘「グローバルイベントと市民社会(1): 洞爺湖サミットに対する住民の参加と評価」日本社会学会, 2010.10.11, 立教大学.

山本英弘「利益団体のロビー活動 戦術の多様性と政治的機会構造」日本政治学会, 2010.10.11, 日本大学.

山本英弘「洞爺湖サミットと市民の反応(1): サミットに至る経緯」第56回東北社会学会, 2009.7.13, 東北学院大学.

山本英弘「近隣住民組織の社会サービス活動」日本社会学会, 2008.11.23, 東北大学

山本英弘「近隣住民組織による行政へのはたらきかけ 自治会・町内会全国調査の分析」日本公共政策学会, 2008.6.15, 北九州市立大学

[図書](計7件)

Kawato, Yuko, Robert Pekkanen and Hidehiro Yamamoto, Routledge, “State and Civil Society in Japan,” *The Routledge Handbook of Japanese Politics*, 2011, pp117-129.

山本英弘,木鐸社「ガバナンス概観」辻中豊・伊藤修一郎編『ローカル・ガバナンス』,2010年,総ページ250, pp39-57.

山本英弘,木鐸社「市区町村職員のカバナス意識」辻中豊・伊藤修一郎編『ローカル・ガバナンス』,2010年,総ページ250, pp167-187.

山本英弘,木鐸社,「利益団体のロビイング」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能』,2010年,総ページ350, pp215-236.

山本英弘,木鐸社,「利益団体の影響力」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能』,2010年,総ページ350, pp236-252.

辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘,木鐸社,『現代日本の自治会・町内会』,2009年,総ページ259.

山本英弘,ミネルヴァ書房,「ローカル・ガバナンスによる問題解決: 社会的ジレンマと地域社会」土場学・篠木幹子編『個人と社会の相克』,2008年,総ページ320, pp201-220.

[その他]

ホームページ等

<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~hide-y/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

山本 英弘 (HIDEHIRO YAMAMOTO)
山形大学・地域教育文化学部・講師
研究者番号: 20431661

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: